

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は、81であり前年度より1事業減少している。

81事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道、大館市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、男鹿市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設の13事業である。

表-2-6 (1) 事業数

施設名 \ 年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	19	19	19	18	18	-	-
農業集落排水施設	22	22	22	21	20	△1	△4.8
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	84	84	84	82	81	△1	△1.2

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は790,428人となり、秋田県の行政区域内人口 1,049,666人に対する普及率は、75.3%となり、前年度に比べて、0.8ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は632,629人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率(県内の水洗化率)は、60.3%となり、前年度に比べて1.3ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率(下水道等整備済区域内の接続率)は80.0%となり、前年度に比べて0.7ポイント増加した。

年間総処理水量は、81,783千 m^3 となり、前年度に比べて7,394千 m^3 減少した。

表-2-6 (2) 普及状況

(単位: 人、%、 km^3)

項目		年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
秋 田 県 の 行 政 区 域 内 人 口 A			1,063,353	1,049,666	△ 13,687	△ 1.3
現 在 人 口 理 区 域 B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		654,366	656,357	1,991	0.3
	② 農業集落排水施設		112,222	108,094	△ 4,128	△ 3.7
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,988	3,671	683	22.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		435	415	△ 20	△ 4.6
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,860	21,891	31	0.1
	合 計		791,871	790,428	△ 1,443	△ 0.2
現 設 在 置 水 済 洗 人 便 口 所 C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		517,845	524,370	6,525	1.3
	② 農業集落排水施設		85,710	83,805	△ 1,905	△ 2.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,232	2,435	203	9.1
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		364	344	△ 20	△ 5.5
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,736	21,675	△ 61	△ 0.3
	合 計		627,887	632,629	4,742	0.8
普 及 率	B / A	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	61.5	62.5	1.0	—
		② 農業集落排水施設	10.6	10.3	△ 0.3	—
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.3	—	—
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	—	—
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	—	—
		合 計	74.5	75.3	0.8	—
水 洗 化 率	(行政区域内)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	48.7	50.0	1.3	—
		② 農業集落排水施設	8.1	8.0	△ 0.1	—
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	—	—
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	—	—
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.0	2.1	0.1	—
		合 計	59.0	60.3	1.3	—
	(現在処理区域内)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	79.1	79.9	0.8	—
		② 農業集落排水施設	76.4	77.5	1.1	—
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	74.7	66.3	△ 8.4	—
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	83.7	82.9	△ 0.8	—
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.4	99.0	△ 0.4	—
		合 計	79.3	80.0	0.7	—
年 間 総 処 理 水 量		① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	78,207	71,047	△ 7,160	△ 9.2
		② 農業集落排水施設	8,841	8,582	△ 259	△ 2.9
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	240	233	△ 7	△ 2.9
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	35	34	△ 1	△ 2.9
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1,854	1,887	33	1.8
		合 計	89,177	81,783	△ 7,394	△ 8.3

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良の状況

下水道事業の建設改良費は114億92百万円となり、前年度に比べて10億25百万円増加した。

財源の主なものをみると、地方債は55億45百万円となり、前年度に比べて7億20百万円増加し、国庫補助金は45億54百万円となり、2億80百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ48.2%及び39.6%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良の状況

(単位: 百万円、%)

項目	年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
建設改良費		11,743	12,126	10,490	10,467	11,492	1,025	9.8
うち 地方債		6,015	5,860	5,190	4,825	5,545	720	14.9
国庫補助金		4,094	4,432	3,765	4,274	4,554	280	6.6

(4) 経営状況

法適用事業と法非適用事業を合計した収益的収支（特別損益を除く）は、収入が289億05百万円となり、前年度に比べて28億83百万円増加した。また、支出は238億39百万円となり、前年度に比べて22億23百万円増加した。これらにより、収支差引は50億66百万円となり、前年度に比べて黒字額が6億60百万円増加した。これは主に会計基準見直しに伴う長期前受金戻入の計上により営業外収益が増加したこと等による。

資本的収支は、収入が215億35百万円となり、前年度に比べて14億29百万円増加した。また、支出は320億10百万円となり前年度に比べて14億06百万円増加した。これにより、収支差引は104億76百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が85百万円減少した。これは主に、法適用事業において、地方債収入及び国・県補助金が増加したこと等による。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の合計）は9億63百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて3億22百万円増加した。

表－２－６（４） 経営状況

(単位：百万円、％)

項目			年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度(a)	H26年度(b)	増 減(c) (b)－(a)	増減率 (c) / (a)	
収益的	収入	営 業 収 益	(7,874) 5,508	(7,753) 5,548	(9,177) 4,647	(9,162) 4,653	(9,246) 4,559	(84) △ 94	(0.9) △ 2.0		
		う	料 金 収 入	(5,570) 5,144	(5,517) 5,174	(6,613) 4,530	(6,609) 4,525	(6,834) 4,460	(225) △ 65	(3.4) △ 1.4	
			雨水処理負担金	(2,225) 343	(2,236) 354	(2,561) 90	(2,550) 100	(2,408) 64	(△ 142) △ 36	(△ 5.6) △ 36.0	
			受 託 工 事 収 益	(7) －	(－) 1	(－) 2	(－) 1	(－) 4	(－) 3	(－) 300.0	
		営 業 外 収 益	(3,054) 8,646	(3,019) 8,878	(4,244) 7,940	(4,164) 8,042	(7,632) 7,468	(3,468) △ 574	(83.3) △ 7.1		
		う	他 会 計 繰 入 金	(3,050) 8,402	(3,012) 8,726	(4,214) 7,824	(4,144) 7,933	(4,329) 7,398	185 △ 535	4.5 △ 6.7	
			長 期 前 受 金 戻 入	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(3,273) －	(3,273) 0	(皆増) －	
	支出	収 入 計 A	(10,928) 14,154	(10,772) 14,426	(13,422) 12,588	(13,326) 12,696	(16,878) 12,027	(3,552) △ 669	(26.7) △ 5.3		
		営 業 費 用	(7,910) 5,313	(7,596) 5,275	(9,818) 4,479	(10,085) 4,609	(12,718) 4,595	(2,633) △ 14	(26.1) △ 0.3		
			う	ち	職 員 給 与 費	(590) 649	(578) 657	(737) 565	(790) 552	(669) 495	(△ 121) △ 57
		営 業 外 費 用	(2,653) 5,093	(2,553) 4,962	(3,047) 4,149	(2,889) 4,033	(2,991) 3,535	(102) △ 498	(3.5) △ 12.3		
			う	ち	支 払 利 息	(2,626) 5,001	(2,525) 4,873	(3,011) 4,069	(2,850) 3,885	(2,908) 3,454	(58) △ 431
		支 出 計 B	(10,562) 10,406	(10,149) 10,237	(12,865) 8,628	(12,974) 8,642	(15,709) 8,130	(2,735) △ 512	(21.1) △ 5.9		
		収 支 差 引 (A － B) C	(366) 3,748	(623) 4,189	(556) 3,960	(352) 4,054	(1,169) 3,897	(817) △ 157	(232.1) △ 3.9		
資本的	収入	地 方 債	(3,169) 7,822	(2,835) 7,499	(4,395) 5,588	(4,815) 5,433	(5,735) 5,182	(920) △ 251	(19.1) △ 4.6		
		他 会 計 繰 入 金	(1,176) 3,915	(1,111) 3,739	(1,498) 3,227	(1,502) 3,302	(1,858) 3,679	(356) 377	(23.7) 11.4		
		工 事 負 担 金	(160) 704	(181) 544	(320) 429	(284) 368	(231) 314	(△ 53) △ 54	(△ 18.7) △ 14.7		
		国 ・ 県 補 助 金	(899) 3,402	(1,098) 3,482	(1,791) 2,207	(2,369) 2,069	(2,659) 1,885	(290) △ 184	(12.2) △ 8.9		
		そ の 他	(△ 306) 246	(△ 22) 164	(△ 46) 154	(△ 210) 110	(△ 94) 85	(116) △ 25	(55.2) △ 22.7		
		収 入 計 D	(5,098) 16,089	(5,202) 15,428	(7,959) 11,605	(8,761) 11,282	(10,390) 11,145	(1,629) △ 137	(18.6) △ 1.2		
	支出	建 設 改 良 費	(3,195) 8,548	(3,744) 8,382	(5,075) 5,415	(5,549) 4,918	(6,867) 4,625	(1,318) △ 293	(23.8) △ 6.0		
		地 方 債 償 還 金	(6,641) 12,115	(6,693) 12,415	(8,770) 10,992	(8,818) 11,317	(9,597) 10,896	(779) △ 421	(8.8) △ 3.7		
		そ の 他	(0) (－)	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(0) 25	(0) 24	(－) 2,400.0		
		支 出 計 E	(9,837) 20,664	(10,437) 20,798	(13,846) 16,408	(14,368) 16,236	(16,464) 15,546	(2,096) △ 690	(14.6) △ 4.2		
	収 支 差 引 (D － E) F	(△ 4,738) △ 4,575	(△ 5,234) △ 5,370	(△ 5,887) △ 4,803	(△ 5,607) △ 4,954	(△ 6,075) △ 4,401	(△ 468) 553	(△ 8.3) 11.2			
	補 て ん 財 源 G			(4,739) －	(5,234) －	(5,887) －	(5,607) －	(6,074) －	(467) －	(8.3) －	
	収支再差引 (C ＋ F ＋ G) H			(366) △ 827	(623) △ 1,181	(556) △ 843	(352) △ 900	(1,168) △ 504	(816) 396	(231.8) 44.0	
	積 立 金 I			(－) 213	(－) 137	(－) 38	(－) 28	(－) 250	(－) 222	(－) 792.9	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(－) 429	(－) 656	(－) 344	(－) 417	(－) 360	(－) △ 57	(－) △ 13.7		
収益的支出に充てた地方債 K			(149) 1,272	(153) 1,303	(153) 954	(150) 876	(214) 721	(64) △ 155	(42.7) △ 17.7		
前 年 度 繰 上 充 用 金 L			(－) 5	(－) －	(－) －	(－) －	(－) 0	(－) －	(－) －		
形式収支 (H － I ＋ J ＋ K － L) M			(2,040) 656	(2,113) 641	(3,027) 416	(4,111) 365	(△ 5,115) 326	(△ 9,226) △ 39	(△ 224.4) △ 10.7		
翌年度に繰越すべき財源 N			(－) 159	(－) 66	(－) 32	(－) 61	(－) 33	(－) △ 28	(－) △ 45.9		
実 質 収 支 (M － N) O			(－) 497	(－) 575	(－) 384	(－) 304	(－) 293	(－) △ 11	(－) △ 3.6		
総 事 業 数			(7) 77	(7) 77	(10) 74	(9) 73	(13) 68	(4) △ 5	(44.4) △ 6.8		
収益的収支で赤字を生じた事業数			(3) 3	(1) 3	(2) 4	(1) 2	(3) 3	(2) 1	(200.0) 50.0		
実質収支で赤字を生じた事業数			(－) 0	(－) 0	(－) 0	(－) 2	(－) 0	(－) △ 2	(－) (皆減)		

(注1) 上段() 書きは法適用事業分。下段は法非適用事業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用事業分は、「流動資産－流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費の状況

下水道事業の管理運営費は315億51百万円となった。その内訳をみると、維持管理費は90億91百万円となり全体の28.8%、資本費は224億60百万円となり全体の71.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、污水处理費が145億28百万円となり全体の46.0%、雨水処理費が24億56百万円となり全体の7.8%を占めているほか、高資本対策経費等を含むその他経費については145億67百万円となり全体の46.2%を占めている。

表－２－６（５）管理運営費の状況 (単位：百万円、%)

区 分		污水处理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.3) 8,028 [55.3]	(10.9) 987 [40.2]	(0.8) 76 [0.5]	(100.0) 9,091 [28.8]
資本費		(28.9) 6,500 [44.7]	(6.5) 1,469 [59.8]	(64.5) 14,491 [99.5]	(100.0) 22,460 [71.2]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(38.7) 2,464	(8.6) 547	(52.7) 3,350	(100.0) 6,361
	減価償却費 (地方債償還金)	(25.1) 4,036	(5.7) 922	(69.2) 11,141	(100.0) 16,099
計		(46.0) 14,528 [100.0]	(7.8) 2,456 [100.0]	(46.2) 14,567 [100.0]	(100.0) 31,551 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 污水处理原価と使用料単価の状況

污水处理原価の平均は218.59円となり、前年度に比べて14.73円減少した。

また、使用料単価は169.93円となり、前年度に比べて2.54円増加した。その結果、経費回収率は、77.7%となり、前年度に比べて6.0ポイント高くなった。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると11.7ポイント低くなっている。

表－２－６（６）污水处理原価と使用料単価の状況 (単位：円、%)

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (a)	平成26年度 (b)	平成25年度 全国	増減 (b)-(a)
污水处理原価 A	246.46	237.66	233.77	233.32	218.59	153.49	△ 14.73
うち維持管理費	124.20	118.87	122.40	127.09	120.78	73.22	△ 6.31
うち資本費	122.25	118.80	111.37	106.23	97.81	80.27	△ 8.42
使用料単価 B	164.41	164.80	167.63	167.39	169.93	137.16	2.54
経費回収率 (B/A)	66.7	69.3	71.7	71.7	77.7	89.4	6.0

(注1) 「H25年度全国」欄の数値は、「平成25年度地方公営企業決算の概要(冊子)」（総務省発行）による。

(注2) 污水处理原価、使用料単価は1m³あたりの数値である。

(7) 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金は、197億37百万円となり、前年度に比べて2億07百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、142億00百万円となり、前年度に比べて5億26百万円減少した。これは、雨水処理負担金及びそれ以外の他会計繰入金が前年度に比べて減少したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、49.1%となった。

資本的収入における繰入金は55億37百万円となり、前年度に比べて7億33百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、25.7%となった。

繰出基準は、一般会計で負担すべき経費を国で定めたものであるが、現状では基準を大幅に上回る繰入れが行われている。下水道整備は多額の費用を要するため、ある程度は基準外繰入れに頼らざるを得ないが、将来人口を見据えた効率的な整備計画の策定と、それに基づく使用料水準の適正化、接続率の向上等を推進し、一般会計の負担に依存しない経営を目指すことが本事業の大きな課題となっている。

表－２－６（７）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		H25年度 (a)	うち繰出基準 によるもの	H26年度 (b)	うち繰出基準 によるもの	増減 (b)－(a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入		26,022	－	28,905	－	2,883	－
うち	雨水処理負担金	2,650	2,650	2,473	2,473	△ 177	△ 177
	B以外の他会計繰入金	12,076	10,461	11,727	10,394	△ 349	△ 67
	収益的収入への繰入金（B＋C）	14,726	13,111	14,200	12,867	△ 526	△ 244
資本的収入		20,043	－	21,535	－	1,492	－
うち	他会計繰入金	4,804	2,380	5,537	2,484	733	104
繰入金合計（D＋F）		19,530	15,491	19,737	15,351	207	△ 140
対収益的収入割合（D／A）		56.6	－	49.1	－	△ 7.5	－
対資本的収入割合（F／E）		24.0	－	25.7	－	1.7	－